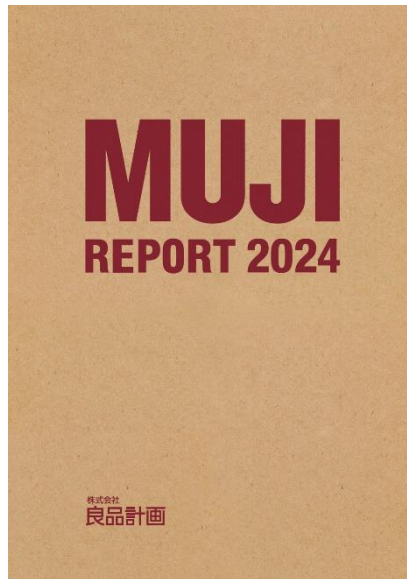


## 「MUJI REPORT 2024」を発行



無印良品を展開する株式会社良品計画（東京都文京区／代表取締役社長 清水 智）は、本日、良品計画グループ統合報告書「MUJI REPORT 2024」（全 98 ページ）を発行し、WEB サイト上に公開しました。

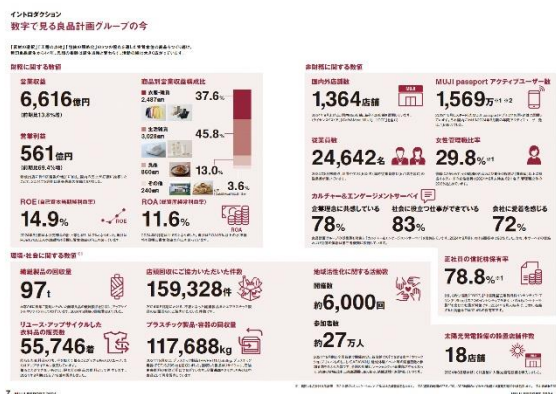
「MUJI REPORT」は、「感じ良い暮らしと社会」の実現を目指す良品計画が、企業理念と使命に基づき、中長期的な価値創造に向けた目標や経営方針、事業の状況などを財務・非財務の両面からご紹介し、ステークホルダーの皆様との対話につなげることを目的として、2021 年度から発行を開始しました。

本レポートでは、ESG 経営のトップランナーを目指す良品計画が掲げた 4 つの重要課題を軸として、企業価値向上に向けた各事業活動の基本方針、当該年度の重点取り組みと実績についてご紹介しています。

詳しくは当社 WEB サイトの[サステナビリティページ](#)をご参照ください。

## 「MUJI REPORT 2024」ハイライト イントロダクション

無印良品誕生から 44 年間の歩みや、「数字で見る良品計画グループの今」、「グローバルネットワーク」をご紹介する事で、良品計画の概要を簡潔に説明しています。



# 企業価値向上に向けて

良品計画が生み出す価値をプロセス図でご紹介しています。

事業活動によって生み出される環境・社会への良いインパクトを定量的に示しています。



# 社長メッセージ

2024年11月に就任した代表取締役社長のメッセージでは、今回の就任にかける想いや、第二創業でつくり上げてきたものを基盤に世界での成長を実現させる具体策について説明しています。

**2つの夢の実現に向けた取り組みを力強く進め、世界でのさらなる成長に挑戦します。**  
渡辺 哲  
代表取締役社長

**数回良品の夢、良品計画の夢**

私は良品計画に入社して約30年が経ちました。この間に多くの困難を乗り越え、成長を遂げることができました。これは、皆様のおかげです。今後も、皆様と共に、さらなる成長を遂げたいと思います。

今回の就任は、私にとって大きな責任と挑戦です。私は、皆様と共に、さらなる成長を遂げたいと思います。具体的には、以下の3つの取り組みを進めます。

1. 製品の品質と安全性の向上
2. 環境と社会への良いインパクトの創出
3. 地域との連携と貢献

これらの取り組みを通じて、皆様と共に、さらなる成長を遂げたいと思います。ご期待ください。

# 重要課題と指標

4つの重要課題に基づき策定した良品計画のESG指標の概要および2024年8月期の実績を開示しています。

重要課題	ESG指標	2024年8月期実績
<b>重要課題1: 多様な個人・ひとりが主役となる企業活動の実現</b>	従業員満足度、ダイバーシティ推進率	従業員満足度: 85% (前年比+2%) ダイバーシティ推進率: 90%
<b>重要課題2: 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現</b>	CO2排出削減率、資源リサイクル率	CO2排出削減率: 15% (前年比+3%) 資源リサイクル率: 85%
<b>重要課題3: 地域貢献と地域活性化の実現</b>	地域貢献活動実施数、地域貢献金額	地域貢献活動実施数: 120件 (前年比+10%) 地域貢献金額: 1,200万円 (前年比+15%)
<b>重要課題4: 公益人本主義経営に制したガバナンスの実現</b>	取締役報酬、株主還元率	取締役報酬: 100万円 (前年比+5%) 株主還元率: 95%

# 特集

企業価値向上へ向けた重点領域の管掌役員からは、各領域の課題と具体的な取り組みを説明しています。

テーマ：生産体制の強化、グローバル展開・商品開発、ソーシャルグッド事業の展望、資源循環の取り組み、従業員のエンゲージメント

## 生産体制の強化



原料調達から商品完成までの工程をすべて可視化し、生産の内製化と適正原価を実現していきます

岡崎 幸

上場役員 生産部長、兼経営企画部長

### 生産体制の強化

生産体制の強化は、品質・原価・納期・顧客満足度の向上に不可欠な要素です。当社は、原料調達から商品完成までの工程をすべて可視化し、生産の内製化と適正原価を実現していきます。また、生産現場の効率化と安全確保にも注力しています。

生産現場の効率化と安全確保は、企業の持続的な成長を支える基盤です。当社は、生産現場の効率化と安全確保に注力し、生産体制の強化を図っています。また、生産現場の効率化と安全確保は、企業の持続的な成長を支える基盤です。

生産現場の効率化と安全確保は、企業の持続的な成長を支える基盤です。当社は、生産現場の効率化と安全確保に注力し、生産体制の強化を図っています。また、生産現場の効率化と安全確保は、企業の持続的な成長を支える基盤です。



生産現場の様子

## 良品計画の事業戦略

4つの重要課題に沿った各種方針や取り組みについて記載しています。

〈拡充項目〉

- ・サプライチェーンにおける人権尊重
- ・環境への配慮（GHG排出量の算定と削減、環境デュー・デリジェンス）

### 良品計画の事業戦略

良品計画は、社会課題の解決と持続可能な成長を実現するために、4つの重要課題に沿った事業戦略を推進しています。

重要課題	主要な取り組み
1 資源効率性、社会貢献性の向上	生産現場の効率化、廃棄物の削減、社会貢献活動の推進
2 土壌・水質汚染の防止と環境負荷の低減	環境負荷の低減、資源の有効活用、環境保護活動の推進
3 多様な人権への配慮	人権尊重の推進、ダイバーシティの推進、社会貢献活動の推進
4 気候変動への対応	GHG排出量の算定と削減、環境デュー・デリジェンスの実施

## 社会インパクト評価

地域の土着化活動の取り組みが、社会へどのようなインパクトを生み出しているかを可視化するために、社会的投資収益

### 土着化活動の社会インパクト評価

当社は、地域の土着化活動を通じて社会にどのようなインパクトを生み出しているかを可視化するために、社会的投資収益（SROI）評価を実施しています。

インパクト	評価指標	数値
地域経済の活性化	地域産品の購入額	100%
雇用創出	地域雇員の増加数	20%
社会貢献	社会貢献活動の実施回数	50%

率（Social Return on Investment : SROI）の手法を用いて、社会インパクト評価を実施した結果を紹介しています。

## 従業員エンゲージメントの向上

海外事業を含む良品計画グループの従業員を対象に「カルチャー & エンゲージメント サーベイ」を実施した結果を紹介しています。

### 財務的・多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展

#### グローバル人材の活躍

良品計画は、グローバル人材の活躍を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

項目	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
従業員数	1,115	1,038	1,022	1,006	1,007
海外従業員数	102	104	102	100	102
海外従業員比率	9.1%	10.0%	9.9%	9.9%	10.1%
女性従業員数	581	556	548	548	548
女性従業員比率	52.1%	53.6%	53.6%	54.5%	54.5%
外国人従業員数	102	104	102	100	102
外国人従業員比率	9.1%	10.0%	9.9%	9.9%	10.1%

グローバル人材の活躍を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

グローバル人材の活躍を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

グローバル人材の活躍を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

グローバル人材の活躍を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

### 従業員エンゲージメントの向上

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

良品計画は、従業員エンゲージメントの向上を推進し、海外事業の発展と国内事業の発展を両立させています。多様な個人一人ひとりの生活を支える企業活動の発展に貢献しています。

本レポートを通じて、ステークホルダーの皆様へ企業活動への理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、いただいたご意見や反響を企業活動に生かすことで、長期的な企業価値の向上を目指しています。